熊本市学校給食施設整備基本構想の策定について

健康教育課

1. 本市の学校給食施設の現状

○単独調理場

本市の単独調理場は85施設ありますが、老朽化が進んでおり、築年数40年を超え、かつ、学校給食衛生管理基準で推奨されているドライシステムへの改修が完了していない施設が35施設あり、床面や壁面に損傷が出てきているため早急な改修または建て替えが必要になっています。

○共同調理場

共同調理場は13施設ありますが、共同調理場も同様に老朽化が進んでおり、築年数40年を超えている施設が7施設、熊本地震による損傷がある施設が1施設あるため早急な改修または建て替えが必要になっています。

また、天明地区に新設される義務教育学校等に配送するための共同調理場を新たに新設する必要があります。

○共通

現状においては、大半の施設において空調（エアコン等）が設置されていません。

これまで労働環境の改善を図るため全施設にスポットクーラー等を導入し暑さ対策を進めてきましたが、近年の気温の上昇などにより夏場は非常に高温な環境になっており、さらなる改善が必要になっています。

2. 改築・改修する場合の諸条件の比較

	単独調理場	共同調理場
提供方法	配送が無いので温かい給食を提供できる。	配送が必要であるが、二重食缶等を活用すれば温かい給食を提供できる。
食育	調理場が身近にあることで、働く様子など食育に活用することができる。	施設見学等を通じて、体験学習として食育を学ぶことができる。
衛生管理	敷地面積が狭いため、衛生管理基準を完全に満たす施設整備は困難。	衛生管理基準を完全に満たす施設整備が可能。
調理員の確保	施設が分散し多数になるため、それぞれに調理員を配置する必要がある。	調理機能が集約されるため、全体的な調理員の配置数は少なく済む。
ランニングコスト	施設数が多くなるため、人件費、光熱水費、維持管理費等のランニングコストが嵩んでしまう。	施設数が少ないため、ランニングコストを抑えることができる。
イニシャルコスト	施設数が多くなるため、施設整備にかかる経費は多額になる。	施設数が少ないため、施設整備にかかる経費を抑えることができる。
整備期間	施設数が多くなるため、新設・改修等の整備には相当の期間が必要になる。	用地取得が必要になるものの、新設・改修等の整備に要する期間は短縮できる。

単独調理場は、配送の手間がかからない、より温かな給食を提供できる等のメリットはあるものの、敷地面積が不足するため、汚染作業区域と非汚染作業区域の完全な区分けが出来ない、真空冷却機など衛生管理を充実させるための機材の全施設配備が難しいなど、学校給食法に示されている衛生管理基準を完全に満たした施設を整備することは困難です。

一方、共同調理場は、配送が必要になる、建設用地の確保が必要になるなどの課題があるものの、衛生管理基準に準拠した施設を整備することが可能です。

また、単独調理場の改修等には相当な整備期間と費用がかかることから、調理場の集約を図る必要があると考えます。加えて、現状においても顕著になってきている働き手不足に対応するためにも、調理場を集約しマンパワーを集中させる必要があると考えます。

3. 学校給食施設の整備方針（案）

○共同調理場の新設

天明地区に新設される義務教育学校及び西南部の小中学校に配送を行う共同調理場を新設します。

○共同調理場の建て替え・集約

老朽化等が進んでいる8共同調理場（東、西原、城西、京陵、日吉、武蔵、出水南、井芹）について、整備期間の短縮による衛生環境の早期改善やスケールメリットによる財政負担の軽減を図るため7箇所～4箇所程度に再編統合したうえで建て替えします。

○単独調理場の廃止

老朽化等が進んでいる単独調理場については廃止し、新設及び建て替えする共同調理場からの配送に切り替えます。

4. 学校給食施設整備第1期基本構想の策定

前述の学校給食施設の整備方針（案）を踏まえて以下の事項等について検討を行ない「熊本市学校給食施設整備第1期基本構想」として取りまとめます。また、アンケートを通じてこども達の意見を基本構想に反映させていく予定です。

（主な検討事項）

- ・施設規模の検討（施設整備数、配送校、配送ルート、配送時間）
- ・建設用地の検討
- ・施設構造、機器配置等の検討
- ・環境負荷低減に向けた検討
- ・事業スケジュール、事業費の検討

5. スケジュール

令和6年4月～6月	契約事務及び契約締結
7月～10月	児童・生徒・保護者アンケート、パブリックコメント
11月	教育委員会会議への基本構想案（経過報告）報告
//	議会への基本構想案（経過報告）報告
令和7年1月	保護者及び学校関係者説明
2月	教育委員会会議への基本構想案（最終案）報告
//	議会への基本構想案（最終案）報告
3月	基本構想案教育委員会会議議決予定